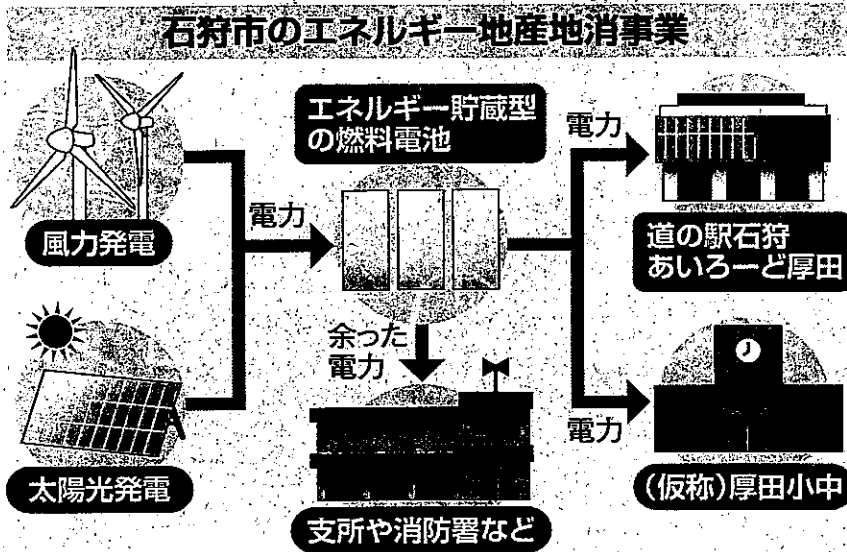


【石狩】太陽光や風力発電による電力を地域の道の駅や学校に供給する石狩市の「エネルギー地産地消事業」が6日、道の「新エネルギー導入加速化基金」のモデル事業に認定された。事業費約6億5千万円のうち約5億円が道補助金で賄われる。エ

ネルギーの生産から消費まで、地域内で完結させる計画で、2020年度の試験運用を目指す。道の駅や学校は災害時の地域拠点にもなり、市は「新たな電力供給モデルの確立し、防災力向上にもつなげたい」としている。(折田智之)

石狩・厚田の電力計画 道のモデル事業に



太陽光と風力「地産地消」

来年度に
会社発足
20年度に試験運用へ

エネルギー地産地消事業は、市内厚田区に小型風車と太陽光パネルを設置。また電力から水素を生産し、必要な時に水素から発電できるエネルギー貯蔵型の燃料電池も整備する。

風車と太陽光パネルの発電出力は計約40kw。得られた電力を燃料電池にため、そこから厚田区内の「道の駅石狩 あいろーど厚田」と、20年度開校予定の(仮称)厚田小中に送る。計約40kwの出力で両施設で必要な2〜3割の電力が賄えるという。

両施設は地域の防災拠点で、風車と太陽光パネルの電力は災害時、地域の非常電源としても活用する。貯蔵できた電力に余剰がある場合は、市厚田支所や消防

署などの公共施設にも供給する。

市は、道のモデル事業認定を受け、9月にも専門家らでつくる検討協議会を設置し、風車の設置場所などの検討を進める。19年度は民間から事業者を募って「地域エネルギー会社」を発足させ、施設整備を進めて、20年度に試験運用を始める予定だ。

厚田区は日照時間が長く、風が安定して吹くことから、発電用風車の設置や計画が相次いでいる。ただ騒音などによる影響を懸念する声もあり、市企業連携推進課は「環境に配慮しながら、地域に調和した再生エネルギー活用を目指したい」としている。道の新エネルギー導入加速化基金は、再生可能エネルギーの普及拡大を図るため昨年度創設された。これまでに家畜ふん尿や地熱などを活用する4事業がモデル事業に認定されている。石狩市の事業は5番目で石狩管内では初めて。